

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422100	長崎県	杵岐市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	
BPRの手法を用いた業務分析											実施率	24.4%
取組状況											委託率	0.0%
											全国(市区町村分)	27.2%
											委託率	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者を受ける事業者がない	2	業務を切り離せないため	31.8%	39.2%
競技場(卓球コート等)	3	1	33.3%	指定管理者を受ける事業者がない	1	業務を切り離せないため	42.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	共用期間が約1ヶ月と短く、指定管理者制度によるメリットが見込めない	1	業務を切り離せないため	45.6%	49.1%
海水浴場	10	0	0.0%	開設が短期間のため	0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%		0		97.3%	87.8%
休業施設(公民館等、ましの堂等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	4	2	50.0%	山、小沢は利用自由であり、直営で問題ないと考えたため	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	11	2	18.2%	指定管理者を受ける事業者がない	0		35.3%	41.7%
公営住宅	45	0	0.0%	指定管理者を受ける事業者がない	0		7.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため	0		25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者を受ける事業者がない	2	業務を切り離せないため	13.9%	18.4%
博物館(歴史、民俗、近代史、自然史等)	1	1	100.0%		0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	指定管理者を受ける事業者がない	14	業務を切り離せないため	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
会館、研修所等(青少年の集をむ)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理者を受ける事業者がない	0		11.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	自治体クラウド			
実施予定	類型	実施予定時期		自治体クラウド
	単独クラウド			単独クラウド
検討中	検討状況			全国
				自治体クラウド
未実施	実施しない理由			単独クラウド
	連携等に課題がある。			23.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方会計士の整備

統一的地方自治体による財務書類の作成状況(一般会計財務書類)	作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
84.0%	82.8%				

(注1)統一的地方自治体による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員数ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体